

平成 27 年度

総務省方式改訂モデルによる

東金市財務諸表

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 普通会計に係る財務書類	3
1.貸借対照表	3
2.行政コスト計算書	9
3.純資産変動計算書	13
4.資金収支計算書	18
5.普通会計財務書類の分析	21
6. 市全体の財務書類	27
1.市全体の貸借対照表	27
2.市全体の行政コスト計算書	28
3.市全体の純資産変動計算書	29
4.市全体の資金収支計算書	30
7. 連結財務書類	31
1.連結財務書類の基本前提	31
2.連結対象団体一覧	31
3.連結貸借対照表	32
4.連結行政コスト計算書	33
5.連結純資産変動計算書	34
6.連結資金収支計算書	35

1. はじめに

本市では、平成 12 年3月に旧自治省から、また平成 13 年3月に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、現行の自治体会計と違った視点により財政を分析することや、様々な行政サービスについてコストと負担の関係を明らかにすることで行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく市民の皆さまに説明することなどを目的に財務諸表を作成し、公表してきました。

このようななか、平成 18 年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)の施行により、地方公共団体における企業会計の慣行を参考とした貸借対照表等の財務書類の整備が努力義務とされるとともに、平成 18 年8月の総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、地方公会計改革の推進が盛り込まれました。

これにより、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠したなかで、発生主義の活用や複式簿記の考え方の導入等を図り、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体、また関連団体等も含む連結ベースでの財務諸表を整備することが要請されています。

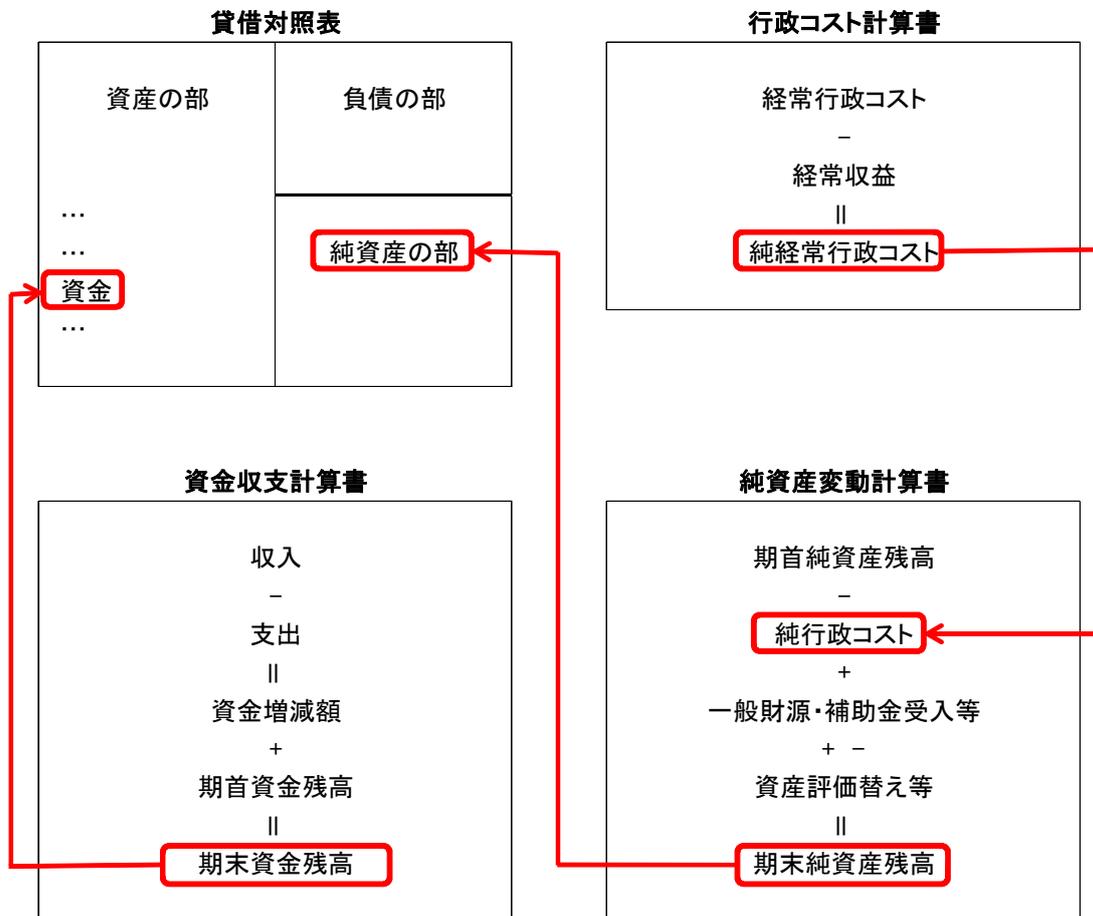
そこで、本市では平成 20 年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、「普通会計の財務書類」、本市の公営事業会計(企業会計・特別会計)の財務書類を連結した「市全体の財務書類」、更に一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した「連結財務書類」を作成してきました。

なお、今後の地方公会計の整備促進については、「今後の地方公会計の整備促進について」(平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号)及び「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日付総務大臣通知総財務第14号)により、固定資産台帳の整備及び統一的な基準による財務書類の作成等が要請されており、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用していくことが求められています。

本市では、市民の皆さまに対して本市の資産や負債等の状況をわかりやすいかたちで公表し、説明責任を果たすため、また健全な行財政運営をより一層進めていくためのツールとして、今後も財務諸表の整備を進めます。

2. 財務書類4表の関係

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の主な変動要因は「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」となりますが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書となりますので、「期末資金残高」は貸借対照表の「資金」と一致します。

3. 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、一部事務組合等については当該団体が作成する決算書類等をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、31ページの一覧表のとおりです。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成28年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年4月1日から平成28年3月31日までを対象期間としています。

なお、普通会計、公営事業会計における出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

5. 普通会計に係る財務書類

1. 貸借対照表

1) 貸借対照表とは

年度末における資産や負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

【貸借対照表のイメージ】

資金の使途	資金の調達方法
〈資産の部〉 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金等)	〈負債の部〉 将来の世代が負担する額 (地方債、引当金等)
	〈純資産の部〉 これまでの世代が負担した額

2) 作成の前提条件

- 〈1〉対象範囲 普通会計(一般会計・病院事業特別会計・山武郡市予防接種健康被害調査特別会計)
- 〈2〉固定・流動の区分 基準日の翌日(平成28年4月1日)から1年以内に収入・支出するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする一年基準とします。
- 〈3〉有形固定資産の評価基準 取得原価主義とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業のデータを使用します。
- 〈4〉減価償却 有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な使途別に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却は行いません。
- 〈5〉売却可能資産 市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等を計上しています。

〈6〉退職手当引当金 年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したと想定し、その退職手当の支給に必要な額を計上しています。

〈7〉損失補償等引当金 第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水道	20		

3)貸借対照表の構成

〈1〉資産の部

①有形固定資産

- ・生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生等の行政目的別に表示しています。
- ・他の団体(国、県等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・主な施設は次のとおりです。

決算統計上の区分	科目	資産
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育費	教育	幼稚園、小中学校、図書館、体育施設など
民生費	福祉	保育所、福祉センターなど
衛生費	環境衛生	合併処理浄化槽など
農林水産業費・商工費	産業振興	農道、林道、観光施設内の公衆便所、遊歩道など
消防費	消防	防災無線、消防自動車など
総務費・その他	総務	市庁舎など

②売却可能資産

- ・市の財産のうち、公共用に供されていない財産、また早期に売却等が図れると見込まれる財産等の不動産鑑定評価額や固定資産税評価額(平成27年1月1日現在)を0.7で割り返した額などにより計上しています。

③投資及び出資金

- ・一部事務組合等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。
- ・投資損失引当金は、市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下しているものを計上しています。

④貸付金・基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤長期延滞債権・回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。算出方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

⑥現金・預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支にあたる「歳計現金」を計上しています。

⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。そのうち将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様で、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

〈2〉負債の部

①固定負債

- ・地方債は、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- ・長期未払金は、作成基準日における債務負担行為翌年度以降支出予定額から、流動負債に計上する「未払金(翌年度支出予定額)」を控除した額を計上しています。なお、債務負担行為は、地方債に準ずるもので支出が確定しているものを対象に計上しました。
- ・退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したものと想定し、その退職手当の必要額から流動負債に計上する「翌年度支払予定退職手当」を控除した額を計上しています。
- ・損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務に係る市の負担見込額を計上しています。

②流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当は翌年度に支払う予定の退職手当を計上しますが、総務省方式改訂モデルでは退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市では計上していません。
- ・賞与引当金は、翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6か月間を支給対象期間としているため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分は今年度の負担相当額となります。

〈3〉純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

②公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

③その他一般財源

- ・「純資産」のうち、上記①、②及び「評価資産差額」を除いたものを計上しています。

④資産評価差額

- ・資産の評価額の増減等を計上しています。

4) 普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,450,038
①生活インフラ・国土保全	24,273,446	(2) 長期未払金	
②教育	26,801,643	①物件の購入等	0
③福祉	2,575,211	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	127,962	③その他	184,928
⑤産業振興	2,423,825	長期未払金計	184,928
⑥消防	1,194,298	(3) 退職手当引当金	3,548,781
⑦総務	7,369,749	(4) 損失補償等引当金	4,251
有形固定資産合計	64,766,134	固定負債合計	26,187,998
(2) 売却可能資産	221,322		
公共資産合計	64,987,456		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,771,582
①投資及び出資金	3,630,959	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△75,094	(3) 未払金	44,145
投資及び出資金計	3,555,865	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	7,900,849	(5) 賞与引当金	198,927
(3) 基金等		流動負債合計	2,014,654
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,878,871	負債合計	28,202,652
③土地開発基金	413,370		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,292,241		
(4) 長期延滞債権	793,001		
(5) 回収不能見込額	△3,411		
投資等合計	14,538,545		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,639,699		
②減債基金	102		
③歳計現金	462,677		
現金預金計	3,102,478		
(2) 未収金			
①地方税	260,965		
②その他	6,315		
③回収不能見込額	△1,132		
未収金計	266,148		
流動資産合計	3,368,626		
資 産 合 計	82,894,627		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	7,025,945
		2 公共資産等整備一般財源等	68,718,799
		3 その他一般財源等	△21,144,984
		4 資産評価差額	92,215
		純 資 産 合 計	54,691,975
		負債・純資産合計	82,894,627

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,056,593	千円
②教育	180,526	千円
③福祉	365,456	千円
④環境衛生	190,810	千円
⑤産業振興	1,096,307	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	182,055	千円
計	3,071,747	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	0	千円
②地方債	9,189,509	千円
③一般財源等	△6,117,762	千円
計	3,071,747	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,612,777	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,673,205千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	37,198,049	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	24,221,620	千円
債務負担行為支出予定額	229,073	千円
公営事業地方債負担見込額	8,616,192	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	578,132	千円
退職手当負担見込額	3,548,781	千円
第三セクター等債務負担見込額	4,251	千円
連結実質赤字額	0	千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円
基金等将来負担軽減資産	25,438,737	千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,970,574	千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,794,958	千円
地方債償還額等充当交付税見込額	14,673,205	千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,759,312	千円

※5 有形固定資産のうち、土地は21,148,416千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,788,244千円です。

5)普通会計貸借対照表の概要

〈1〉資産の部

資産合計は 828 億 9,462 万 7 千円となっています。

有形固定資産のうち「①生活インフラ・国土保全」及び「②教育」で 78.9%を占めており、これまでに整備等を行った道路、河川、幼稚園、小中学校等の施設等を計上したものです。

投資等は、九十九里地域水道企業団、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター等の連結団体や連結団体以外に対する出資金や貸付金、財政調整基金及び減債基金以外の特定目的基金等を計上しました。長期延滞債権は市税、保育料や住宅使用料等を計上しました。

流動資産は、現金預金として財政調整基金、歳計現金等を計上しました。未収金の主なものは市税です。

〈2〉負債の部

負債合計は 282 億 265 万 2 千円となっています。

固定負債のうち地方債が 85.7%を占めています。長期未払金は組合立国保成東病院の解散に伴う債務負担行為を計上しました。ほかには退職手当引当金を計上しています。

流動負債は 20 億 1,465 万 4 千円で、翌年度償還予定地方債、未払金(上記債務負担行為の翌年度支出予定額)及び賞与引当金を計上しています。

〈3〉純資産の部

純資産合計は 546 億 9,197 万 5 千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 70 億 2,594 万 5 千円、公共資産等整備一般財源等が 687 億 1,879 万 9 千円で、その他一般財源等がマイナス 211 億 4,498 万 4 千円となっていますが、これは臨時財政対策債や減税補てん債等の資産形成を伴わない負債の残高が大きく、その支払に対する積立がなされていないためです。資産評価差額は資産の評価額の増減等を計上しています。

2. 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書とは

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

2) 行政コスト計算書の構成

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費・農林水産業費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金・公債費のうち物件費	その他行政コスト

〈1〉人に係るコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の増加額
賞与引当金繰入額	貸借対照表と同様に算定した賞与引当金の額

〈2〉物に係るコスト 市が最終消費者となっているもの

物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料など
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産が、時の経過等に伴い磨耗損耗、陳腐化、不適応化などを行うことにより価値が減少したと認められる額

〈3〉移転支出的なコスト 支出した先で行政サービスの効果が発生するもの

社会保障給付	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する額
補助金等	負担金、補助及び交付金、補償費、賠償金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体等が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、市が行う当該団体等への補助金など

〈4〉その他のコスト 上記に属さないもの

支払利息	地方債の支払利息
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として貸借対照表と同様に算定した額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	未払金として貸借対照表と同様に算定した額や上記以外の行政コスト

〈5〉使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度の収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額。

3) 普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	3,116,710	15.9%	210,754	603,001	516,808	221,322	172,249	59,402	1,136,094	197,080			0
(2) 退職手当引当金繰入等	169,086	0.9%	15,718	35,169	64,191	10,454	△ 25,870	5,493	55,840	8,091			0
1 (3) 賞与引当金繰入額	198,927	1.0%	9,919	37,182	34,954	15,027	7,956	3,476	77,128	13,385			0
小計	3,484,723	17.7%	236,291	675,352	615,953	246,803	154,335	68,371	1,269,062	218,556			0
(1) 物件費	2,350,623	12.0%	152,273	824,868	354,310	337,032	53,886	39,474	588,768	20,012			0
(2) 維持補修費	209,958	1.1%	103,127	48,767	7,654	4,090	31,218	0	15,102	0			0
2 (3) 減価償却費	1,770,897	9.0%	642,772	702,906	135,662	4,883	152,500	14,552	117,422	0			0
小計	4,331,278	22.1%	898,172	1,576,541	497,626	346,005	237,604	54,026	701,292	20,012			0
(1) 社会保障給付	4,195,606	21.4%		120,747	4,069,676	5,183							0
(2) 補助金等	4,282,062	21.8%	13,287	62,787	206,804	1,634,202	1,448,240	753,421	162,172	5,149			0
3 (3) 他会計等への支出額	2,930,440	14.9%	580,000	0	1,944,602	130,838	275,000	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	46,148	0.2%	944	0	0	5,636	39,568	0	0	0			0
小計	11,454,256	58.3%	594,231	183,534	6,221,082	1,775,859	1,758,808	753,421	162,172	5,149			0
(1) 支払利息	250,925	1.3%								250,925			0
4 (2) 回収不能見込計上額	124,457	0.6%									124,457		0
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	375,382	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	250,925	124,457		0
経常行政コスト a	19,645,639		1,728,694	2,435,427	7,334,661	2,368,667	2,150,747	875,818	2,132,506	243,717	250,925	124,457	0
(構成比率)			8.8%	12.4%	37.3%	12.1%	10.9%	4.5%	10.9%	1.2%	1.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	423,741						40	0	29,595	0	0		62,815	
2 分担金・負担金・寄附金 c	128,212		26,291	32,134	169,010	103,866	0	0	14,463	0	100,212		0	
経常収益合計 d	551,953		26,291	35,401	173,963	109,183	40	0	44,048	0	100,212		62,815	
d/a	2.8%		1.5%	1.5%	2.4%	4.6%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	39.9%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	19,093,686		1,702,403	2,400,026	7,160,698	2,259,484	2,150,707	875,818	2,088,478	243,717	150,713	124,457	0	△ 62,815

4)普通会計行政コスト計算書の概要

〈1〉経常行政コスト

経常行政コストの総額は196億4,563万9千円となっています。

人に係るコストは34億8,472万3千円で構成比は17.7%、物に係るコストは43億3,127万8千円で構成比は22.1%、移転支出的なコストは114億5,425万6千円で構成比は58.3%となっており、移転支出的なコストが全体の5割を超える状況となっています。

その他のコストとしては、支払利息は2億5,092万5千円で構成比は1.3%となっています。

なお、回収不能見込計上額は過去5年間の不能欠損額等の実績に基づき算出した額を計上しています。

〈2〉経常収益

経常収益の総額は5億5,195万3千円となっています。

この内訳は保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園使用料、指定ごみ袋手数料などとなっています。

〈3〉純経常行政コスト

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、190億9,368万6千円となっています。

3. 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

市税収入や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることになります。

2) 純資産変動計算書の構成

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価額」について、その増減の要因となった項目が左側に掲げられています。表側の「期首純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当該年度の貸借対照表の純資産と一致します。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧に要した経費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ下落した場合の当該下落額
	その他	上記以外の臨時的な経費について項目を掲げて計上
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために要した財源（充当された国・県支出金、地方債を除く）の変動額
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却などにより、公共資産整備に要した財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に要した財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備に係る財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に要した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額

計上項目	内容
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額
その他	上記に該当しないもので純資産の変動があった場合の計上額

3) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,164,006	6,415,742	67,030,392	△ 18,413,645	131,517
純経常行政コスト	△ 19,093,686			△ 19,093,686	
一般財源					
地方税	7,350,366			7,350,366	
地方交付税	3,387,722			3,387,722	
その他行政コスト充当財源	2,073,180			2,073,180	
補助金等受入	5,873,992	1,842,873		4,031,119	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	27,521			27,521	
投資損失	△ 75,094			△ 75,094	
損失補償等引当金繰入等	△ 4,251			△ 4,251	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,321,771	△ 2,321,771	
公共資産処分による財源増				27,521	△ 27,521
貸付金・出資金等への財源投入			327,769	△ 327,769	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,021,200	0	1,021,200	
減価償却による財源増		△ 211,470	△ 1,559,227	1,770,697	
地方債償還に伴う財源振替			598,094	△ 598,094	
資産評価替えによる変動額	△ 11,781				△ 11,781
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	54,691,975	7,025,945	68,718,799	△ 21,144,984	92,215

4) 普通会計純資産変動計算書の概要

〈1〉一般財源及び補助金等受入

一般財源と補助金等受入(公共資産整備国県補助金等を除く。)の合計が168億4,238万7千円となっています。純経常行政コストが190億9,368万6千円となっているため、22億5,129万9千円のコスト超過となっています。

〈2〉科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。23億2,177万1千円の一般財源が公共資産整備に、3億2,776万9千円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源となったことを表しています。公共資産の処分による資産評価差額として2,752万1千円、貸付金・出資金等の回収等により10億2,120万円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。17億7,069万7千円の減価償却費のうち、国県補助金を財源とする部分2億1,147万円、一般財源等を財源とする部分15億5,922万7千円がその他一般財源等へ振り替えられています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。社会資本整備の財源として発行していた地方債5億9,809万4千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

〈3〉資産評価替えによる変動額

前年度の貸借対照表上に有形固定資産及び売却可能資産として計上していたもののうち、今年度の貸借対照表上において売却可能資産として計上した資産の時価評価等による差額のマイナス1,178万1千円を計上しています。

これらの純資産変動の結果、純資産全体としては4億7,203万1千円の減少、非拘束的な一般財源は27億3,133万9千円減少したのに対し、公共資産等に投下された国県補助金等が6億1,020万3千円増加、また一般財源が16億8,840万7千円増加していることがわかります。

4. 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、行政活動別の資金収支を表しています。この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減額がどうなったのかがわかります。

2) 資金収支計算書の構成

〈1〉経常的収支の部

以下の「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

〈3〉投資・財務的収支の部

一部事務組合等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などに要した支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

3) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,713,723
物件費	2,350,623
社会保障給付	4,195,606
補助金等	4,282,062
支払利息	250,925
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,082,501
その他支出	209,958
支 出 合 計	17,085,398
地方税	7,238,062
地方交付税	3,387,722
国県補助金等	5,045,288
使用料・手数料	423,273
分担金・負担金・寄附金	14,777
諸収入	841,441
地方債発行額	1,975,200
基金取崩額	1,181,661
その他収入	94,490
収 入 合 計	20,201,914
経常的収支額	3,116,516

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	808,327
公共資産整備補助金等支出	2,233,603
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,967
支 出 合 計	3,064,897
国県補助金等	828,704
地方債発行額	1,490,900
基金取崩額	0
その他収入	88,092
収 入 合 計	2,407,696
公共資産整備収支額	△ 657,201

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	403,928
基金積立額	1,402,796
定額運用基金への繰出支出	161
他会計等への公債費充当財源繰出支出	835,156
地方債償還額	1,775,038
長期未払金支払支出	47,382
支 出 合 計	4,464,461
国県補助金等	1,021,200
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	218,100
公共資産等売却収入	27,521
その他収入	482,377
収 入 合 計	1,869,198
投資・財務的収支額	△ 2,595,263

当年度歳計現金増減額	△ 135,948
期首歳計現金残高	598,625
期末歳計現金残高	462,677

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,780,051
繰越金	△ 348,625
地方債発行額	△ 3,684,200
財政調整基金等取崩額	△ 900,000
支出総額	△ 24,317,374
地方債償還額	1,775,038
財政調整基金等積立額	262,782
基礎的財政収支	△ 2,432,328

4) 普通会計資金収支計算書の概要

〈1〉経常的収支の部

経常的収支は31億1,651万6千円の黒字となりました。

支出の大きいものとしては、補助金等42億8,206万2千円、社会保障給付41億9,560万6千円、人件費37億1,372万3千円などとなっており、合計で170億8,539万8千円の経常的な支出があります。

収入の大きいものとしては、地方税72億3,806万2千円、国県補助金等50億4,528万8千円、地方交付税33億8,772万2千円などとなっており、合計で202億191万4千円の経常的な収入がありました。なお、地方債発行額として19億7,520万円が計上されていますが、これは日常のサービスの財源として赤字地方債である臨時財政対策債を発行していることを表しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は6億5,720万1千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、公共資産整備補助金等支出22億3,360万3千円となっています。

収入の大きいものとしては、地方債発行額14億9,090万円となっています。

〈3〉投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は25億9,526万3千円の赤字となりました。

支出の大きいものとしては、地方債償還額17億7,503万8千円、基金積立額14億279万6千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出8億3,515万6千円、貸付金4億392万8千円などとなっています。

収入の大きいものとしては、国県補助金等10億2,120万円、地方債発行額2億1,810万円、貸付金回収額1億2,000万円などとなっています。

以上のことから、〈1〉経常的収支の黒字額が、〈2〉公共資産整備収支の部及び〈3〉投資・財務的収支の部のそれぞれの赤字額の合計を下回っていることがわかります。

これらの収支の結果、平成27年度の歳計現金は1億3,594万8千円の減少となり、期末歳計現金残高は4億6,267万7千円となりました。

5. 普通会計財務書類の分析

1)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

区分	資産額（千円）	割合（％）
生活インフラ・国土保全	24,273,446	37.5
教育	26,801,643	41.4
福祉	2,575,211	4.0
環境衛生	127,962	0.2
産業振興	2,423,825	3.7
消防	1,194,298	1.8
総務	7,369,749	11.4
合計	64,766,134	100.0

生活インフラ・国土保全及び教育の割合が大きいことから、道路や公園、幼稚園や小中学校の整備に重点をおいてきたことがわかります。

2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また、公共資産に対する地方債の負担に着目すると、今後の世代が返済しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産合計 A	64,987,456 千円
純資産合計 B	54,691,975 千円
地方債残高 C	24,221,620 千円
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B÷A	84.2 %
社会資本形成の将来世代負担比率 C÷A	37.3 %

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計 A	82,894,627 千円
歳入総額 B	24,780,051 千円
歳入額対資産比率 A ÷ B	3.3

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといわれますが、一方で維持管理に多額の経費が必要となります。本市の比率は3.3となり、平均的な値は3.0～7.0の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額 A	43,617,718 千円
有形固定資産 B	64,766,134 千円
土地 C	21,148,416 千円
資産老朽化比率 A ÷ (B - C + A)	50.0 %

この比率が高いほど施設全体が老朽化しつつあり、維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。本市の比率は50.0%となり、平均的な値が35%～50%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえますが、今後維持更新のための投資が必要となってきたことがうかがえます。

5) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。(単位:千円)

借方			貸方		
科目	普通会計	市民一人当たり	科目	普通会計	市民一人当たり
公共資産	64,987,456	1,084	固定負債	26,187,998	437
投資等	14,538,545	242	流動負債	2,014,654	33
流動資産	3,368,626	56	負債合計	28,202,652	470
資産合計	82,894,627	1,382	純資産	54,691,975	912
			負債・純資産合計	82,894,627	1,382

※平成28年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,962人を基に算出しています。

市民一人当たりの公共資産は108万4千円、投資等及び流動資産を合わせた資産合計は138万2千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は47万円となっています。

都市における平均的な値として、住民一人当たりの資産が100万円～300万円の間、負債が30万円～100万円の間とされていますので、本市は比較的コンパクトな行財政運営をしていることがわかります。

6)行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産の比率を見ることで、どれだけ資産がどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分の検討材料とすることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

経常行政コスト A	19,645,639 千円
公共資産 B	64,987,456 千円
行政コスト対公共資産比率 A÷B	30.2 %

◇目的別行政コスト対公共資産比率

区分	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,728,694	24,273,446	7.1
教育	2,435,427	26,801,643	9.1
福祉	7,334,661	2,575,211	284.8
環境衛生	2,368,667	127,962	1,851.1
産業振興	2,150,747	2,423,825	88.7
消防	875,818	1,194,298	73.3
総務・議会	2,376,243	7,369,749	32.2
普通会計全体	19,645,639	64,766,134	30.3

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の公共資産は、売却可能資産計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

普通会計全体での平均的な値は10%～30%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。福祉の比率が高い要因としては、社会保障給付(生活保護費・児童手当等)に係るコストが高いことなどがあげられます。また、環境衛生の比率が高い要因としては、一部事務組合が行政主体として資産を保有し、市が資産の保有をしていないことなどがあげられます。

7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常収益と経常行政コストの比率を算定することにより、受益者の負担比率を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて特に高い場合や低い場合は、使用料・手数料などの水準の見直しについて検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益 A	551,953 千円
経常行政コスト B	19,645,639 千円
受益者負担比率 A÷B	2.8 %

◇目的別受益者負担比率

区分	経常収益 (千円)	経常行政コスト (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	26,291	1,728,694	1.5
教育	35,401	2,435,427	1.5
福祉	173,963	7,334,661	2.4
環境衛生	109,183	2,368,667	4.6
産業振興	40	2,150,747	0.0
消防	0	875,818	0.0
総務・議会	44,048	2,376,243	1.9
普通会計全体	551,953	19,645,639	2.8

※普通会計全体の経常収益は、支払利息、一般財源振替額を含むため上表の合算額とは一致しません。また、普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

平均的な値は2%～8%の間とされておりますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

8) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。

◇性質別行政コスト

区分	普通会計 (千円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)	
人	(1) 人件費	3,116,710	52	15.9
	(2) 退職手当引当金繰入等	169,086	3	0.9
	(3) 賞与引当金繰入額	198,927	3	1.0
	小計	3,484,723	58	17.7

物	(1) 物件費	2,350,623	39	12.0
	(2) 維持補修費	209,958	3	1.1
	(3) 減価償却費	1,770,697	30	9.0
	小計	4,331,278	72	22.1
移 転 支 出	(1) 社会保障給付	4,195,606	70	21.4
	(2) 補助金等	4,282,062	71	21.8
	(3) 他会計等への支出額	2,930,440	49	14.9
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	46,148	1	0.2
	小計	11,454,256	191	58.3
そ の 他	(1) 支払利息	250,925	5	1.3
	(2) 回収不能見込計上額	124,457	2	0.6
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0
	小計	375,382	7	1.9
経常行政コスト		19,645,639	328	100.0

※平成28年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,962人を基に算出しています。

市民一人当たりの経常行政コストは32万8千円となっています。内訳としては移転支的コストが19万1千円で最も高くなっています。

都市における平均的な値として、住民一人当たりの経常行政コストは20万円～50万円の間とされていますので、本市は比較的低い水準であるといえます。

◇目的別行政コスト

区分	普通会計（千円）	市民一人当たり（千円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	1,728,694	29	8.8
教育	2,435,427	41	12.4
福祉	7,334,661	122	37.3
環境衛生	2,368,667	39	12.1
産業振興	2,150,747	36	10.9
消防	875,818	15	4.5
総務	2,132,526	36	10.9
議会	243,717	4	1.2
支払利息	250,925	4	1.3
回収不能見込計上額	124,457	2	0.6
その他行政コスト	0	0	0.0
経常行政コスト	19,645,639	328	100.0

※平成28年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,962人を基に算出しています。

内訳としては福祉が12万2千円で最も高く、次いで教育が4万1千円、環境衛生が3万9千円となっています。

9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、繰越金、地方債発行額、財政調整基金等取崩額を除いた収入総額と地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた支出総額とで算出する実質的な単年度の収支状況を表す指標です。

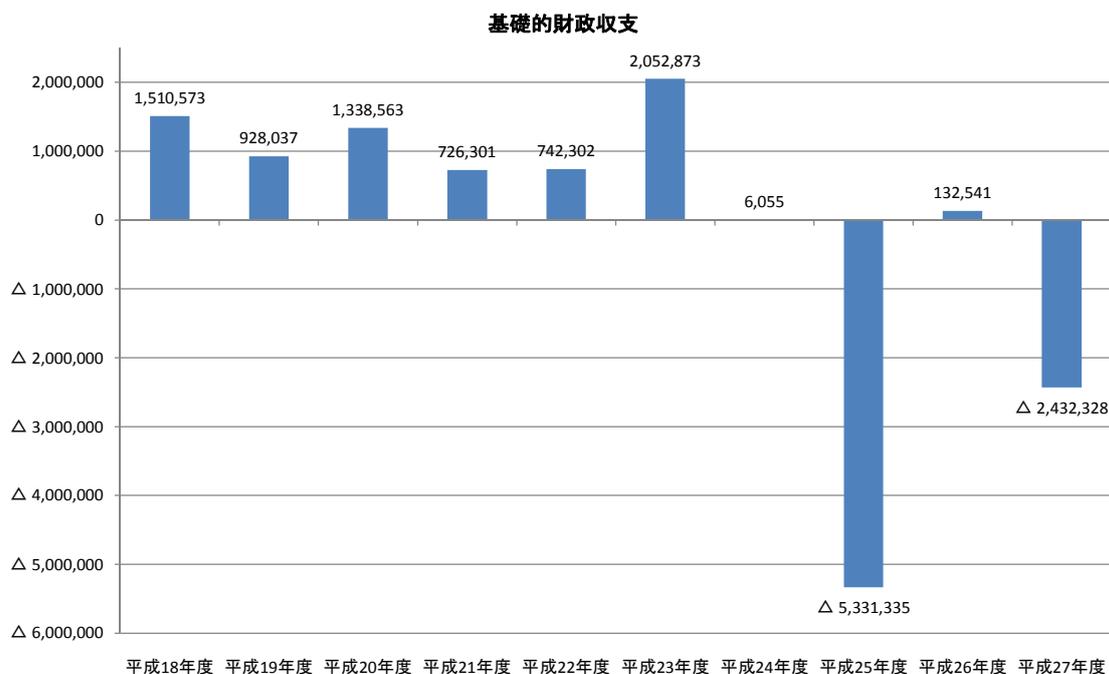
この指標がゼロまたはプラスであれば、税収入などの毎年の収入で地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除く全ての支出が賄われたことを表し、逆にマイナスの場合は、毎年の収入で賄うことができず地方債の発行や基金等の取崩に依存している状況を表します。

収入総額（繰越金を除く。） A	24,431,426 千円
地方債発行額 B	3,684,200 千円
財政調整基金等取崩額 C	900,000 千円
支出総額 D	24,317,374 千円
地方債元利償還額 E	1,775,038 千円
財政調整基金等積立額 F	262,782 千円
基礎的財政収支 (A-B-C) - (D-E-F)	△ 2,432,328 千円

平成27年度は、24億3,232万8千円のマイナスとなりました。基礎的財政収支は、大規模事業が集中する年度はマイナスとならざるを得ないものですが、今後も地方債発行額と償還額のバランスをとりながら事業を実施し、基金等の取崩に依存しない行財政運営を行っていく必要があります。

◇(参考)過去10年の経年比較

(単位:千円)



6. 市全体の財務書類

市全体の財務書類は、普通会計及び公営事業会計による個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる繰出金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。

区 分		名 称
東 金 市	普通会計	一般会計
		病院事業特別会計
		山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
	公営企業会計	ガス事業会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		介護予防支援事業特別会計

1. 市全体の貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	42,374,758	①普通会計地方債	22,450,038
②教育	26,801,643	②公営事業地方債	9,105,374
③福祉	2,575,211	地方債計	31,555,412
④環境衛生	127,962	(2) 長期未払金	189,456
⑤産業振興	10,712,038	(3) 引当金	3,613,732
⑥消防	1,194,288	(うち退職手当等引当金)	3,548,781
⑦総務	7,369,749	(うちその他の引当金)	64,951
⑧収益事業	0	(4) その他	439,272
⑨その他	0	固定負債合計	35,797,872
有形固定資産計	91,155,659		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	221,322	(1) 翌年度償還予定地方債	2,559,342
公共資産合計	91,376,981	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	189,955
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,556,885	(5) 賞与引当金	227,214
(2) 貸付金	7,900,849	(6) その他	15,525
(3) 基金等	2,381,581	流動負債合計	2,992,036
(4) 長期延滞債権	1,817,623		
(5) その他	400,000	負 債 合 計	38,789,908
(6) 回収不能見込額	△ 11,153		
投資等合計	16,045,765	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	16,718,521
(1) 資金	4,502,247	2 公共資産等整備一般財源等	76,050,081
(2) 未収金	695,678	3 その他一般財源等	△ 19,020,520
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	92,215
(4) その他	15,627	純 資 産 合 計	73,840,297
(5) 回収不能見込額	△ 6,093		
流動資産合計	5,207,459	負 債 及 び 純 資 産 合 計	112,630,205
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	112,630,205		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

千円

②債務保証又は損失補償

千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

千円

③その他

2,717,753 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,027,012千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,694,680千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,959,794千円です。

2. 市全体の行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保生	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,496,744	10.4%	373,383	603,001	723,506	221,322	182,956	59,402	1,136,094	197,080			0
(2)退職手当等引当金繰入等	184,488	0.5%	31,120	35,169	64,191	10,454	△25,870	5,493	55,840	8,091			0
(3)賞与引当金繰入額	226,922	0.7%	24,646	37,182	47,290	15,027	8,788	3,476	77,128	13,385			0
小計	3,908,154	11.6%	429,149	675,352	834,987	246,803	165,874	68,371	1,269,062	218,556			0
(1)物件費	3,644,115	10.8%	1,192,634	796,254	582,030	334,219	115,282	39,474	564,230	20,012			0
(2)維持補修費	297,183	0.9%	173,093	48,767	7,654	4,090	48,477	0	15,102	0			0
(3)減価償却費	2,856,055	8.5%	1,483,246	702,906	135,662	4,883	397,384	14,552	117,422	0			0
小計	6,797,353	20.1%	2,848,973	1,547,927	725,346	343,192	561,123	54,026	696,754	20,012			0
(1)社会保険給付	13,144,380	38.9%		120,747	1,301,845	5,183							0
(2)補助金等	8,271,491	24.5%	13,287	62,787	4,205,694	1,634,202	1,444,240	753,421	152,711	5,149			0
(3)他会計等への支出額	541,259	1.6%	0	0	410,421	130,838	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	46,148	0.1%	944	0	0	5,636	38,568	0	0	0			0
小計	22,003,278	65.2%	14,231	183,534	17,634,865	1,775,859	1,483,808	753,421	152,711	5,149			0
(1)支払利息	468,642	1.4%									468,642		0
(2)回収不能見込計上額	384,471	1.1%									384,471		0
(3)その他行政コスト	185,101	0.5%	61,976	0	123,125	0	0	0	0	0			0
小計	1,038,214	3.1%	61,976	0	123,125	0	0	0	0	0	468,642		0
経常行政コスト a	33,746,998		3,354,329	2,406,813	19,318,023	2,365,954	2,210,805	875,818	2,118,527	243,717	468,642	384,471	0
(構成比率)			9.9%	7.1%	57.2%	7.0%	6.6%	2.6%	6.3%	0.7%	1.4%	1.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	423,741		26,291	32,134	169,010	103,866	40	0	29,565	0	0		62,815
2 分担金・負担金・寄附金	4,951,713		1,529	3,267	4,829,701	5,317	2,500	0	9,187	0	100,212		0
3 保険料	3,282,659				3,282,659								
4 事業収益	1,512,919		1,460,687	0	10,837	0	41,395	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	59,920		30,279	0	29,641	0	0	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	10,230,952		1,518,786	35,401	8,321,848	109,183	43,935	0	38,772	0	100,212		62,815
b/a	30.3%		45.3%	1.5%	43.1%	4.6%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	21.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	23,516,047		1,835,543	2,371,412	10,996,175	2,256,671	2,166,870	875,818	2,079,755	243,717	366,430	384,471	0
													△62,815

3. 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	74,458,846
純経常行政コスト	△ 23,516,047
一般財源	
地方税	7,350,366
地方交付税	3,387,722
その他行政コスト充当財源	2,073,182
補助金等受入	10,149,831
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	27,521
投資損失	△ 75,094
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	△ 4,251
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,781
無償受贈資産受入	0
その他	2
期末純資産残高	73,840,297

4. 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,159,525
物件費	3,734,760
社会保障給付	13,144,380
補助金等	8,271,491
支払利息	468,642
他会計への事務費等充当財源繰出支出	539,798
その他支出	456,723
支 出 合 計	30,775,319
地方税	7,238,062
地方交付税	3,387,722
国県補助金等	9,069,067
使用料・手数料	423,273
分担金・負担金・寄附金	4,842,998
保険料	3,198,496
事業収入	1,611,396
諸収入	865,806
地方債発行額	1,975,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	544,443
他会計補助金等	0
その他収入	104,186
収 入 合 計	33,260,649
経 常 的 収 支 額	2,485,330

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,426,038
公共資産整備補助金等支出	2,233,603
支 出 合 計	3,659,641
国県補助金等	1,101,404
地方債発行額	1,716,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	94,735
収 入 合 計	2,912,339
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 747,302

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	403,928
基金積立額	1,481,605
定額運用基金への繰出支出	161
他会計への公債費充当財源繰出支出	11,645
地方債償還額	2,523,373
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	47,382
支 出 合 計	4,468,094
国県補助金等	1,021,200
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	368,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,344
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	792,377
収 入 合 計	2,331,021
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,137,073

当年度資金増減額	△ 399,045
期首資金残高	4,901,292
期末資金残高	4,502,247

7. 連結財務書類

1. 連結財務書類の基本前提

連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計及び一部事務組合等の個々の行政サービスの実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、連結財務書類では各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる補助金等や出資金等の重複部分について、各財務書類の関係費目において相殺消去(減額)をしています。なお、各会計間の取引等で年間取引額が少額なものについては相殺消去(減額)の対象としていません。

構成(出資)団体が複数ある一部事務組合・広域連合、地方独立行政法人及び第三セクター等については、構成(出資)団体の出資・経費負担割合により比例連結しています。

2. 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	東 金 市 公 営 事 業 会 計	普通会計	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
		公 営 企 業 会 計	ガス事業会計
			下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
		そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計
			介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合
	千葉県後期高齢者医療広域連合		
	山武郡市広域行政組合		
	東金市外三市町清掃組合		
	九十九里地域水道企業団		
山武郡市広域水道企業団			
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター		
地方三公社			
第 三 セ ク タ ー 等	(公財)東金文化・スポーツ振興財団		
	東金元気づくり(株)		

3. 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,374,758	①普通会計地方債	22,450,038
②教育	26,802,258	②公営事業地方債	9,105,374
③福祉	2,618,781	地方公共団体計	31,555,412
④環境衛生	24,889,216	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,712,104	①一部事務組合・広域連合地方債	2,060,431
⑥消防	1,967,315	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,606,451	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,060,431
⑨その他	0	(3) 長期未払金	206,773
有形固定資産計	116,970,883	(4) 引当金	4,331,221
(2) 無形固定資産	6,528,633	(うち退職手当等引当金)	4,244,863
(3) 売却可能資産	221,322	(うちその他の引当金)	86,358
公共資産合計	123,720,838	(5) その他	3,832,748
2 投資等		固定負債合計	41,986,585
(1) 投資及び出資金	31,600	2 流動負債	
(2) 貸付金	242,606	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,304,657	①地方公共団体	2,559,342
(4) 長期延滞債権	1,817,943	②関係団体	355,483
(5) その他	711,848	翌年度償還予定額計	2,914,825
(6) 回収不能見込額	△ 24,958	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	368,000
投資等合計	6,083,696	(3) 未払金	1,279,509
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	396
(1) 資金	8,118,407	(5) 賞与引当金	333,727
(2) 未収金	1,362,402	(6) その他	121,228
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,017,685
(4) その他	59,421	負債合計	47,004,270
(5) 回収不能見込額	△ 6,139	[純資産の部]	
流動資産合計	9,534,091	1 公共資産等整備国県補助金等	18,766,959
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	76,393,452
資産合計	139,338,625	3 他団体及び民間出資分	1,000
		4 その他一般財源等	△ 2,912,078
		5 資産評価差額	85,022
		純資産合計	92,334,355
		負債及び純資産合計	139,338,625

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,606 千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	3,386,898 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,269,688千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は24,103,104千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は93,318,509千円です。

4. 連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	5,914,544	12.9%	718,205	774,024	2,290,977	239,285	536,254	785,150	197,266			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,124,672	2.4%	39,494	89,442	98,358	△ 25,870	380,810	518,629	8,091			0
(3)賞与引当金繰入額	315,373	0.7%	37,898	50,415	66,126	8,788	33,940	80,165	13,395			0
小計	7,354,589	16.0%	795,597	913,881	2,455,461	222,203	951,004	1,383,944	218,752			0
(1)物件費	7,549,189	16.4%	726,111	651,120	4,045,275	180,029	73,452	662,914	20,058			0
(2)維持補修費	582,530	1.3%	50,257	8,196	268,015	49,461	1,410	32,098	0			0
(3)減価償却費	4,546,816	9.9%	702,928	147,170	1,616,593	397,587	42,511	156,781	0			0
小計	12,678,535	27.6%	1,479,296	806,486	5,929,883	627,077	117,373	851,793	20,058	0		0
(1)社会保険給付	18,700,502	40.7%	120,747	18,573,806	5,949							
(2)補助金等	5,420,640	11.8%	61,781	3,290,202	436,819	1,444,144	139,682	30,665	5,010			0
(3)他会計等への支出額	573,719	1.2%	0	442,881	130,838	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	46,148	0.1%	944	0	5,636	39,568	0	0	0			0
小計	24,741,009	53.8%	182,528	22,306,889	579,242	1,483,712	139,682	30,665	5,010			0
(1)支払利息	512,565	1.1%								512,565		
(2)回収不能見込計上額	385,588	0.8%									385,588	
(3)その他行政コスト	329,372	0.7%	971	265,618	0	94	0	0	0			713
小計	1,227,525	2.7%	971	265,618	0	94	0	0	0	512,565		713
経常行政コスト a	46,001,658		2,458,392	24,292,874	8,964,586	2,333,086	1,208,059	2,266,402	243,820	512,565		713
(構成比率)			5.3%	52.8%	19.5%	5.1%	2.6%	4.9%	0.5%	1.1%		0.0%

【経常収益】												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料	617,639		26,291	170,701	292,219	40	594	32,845	0	0		0	62,815	
2 分担金・負担金・寄附金	7,477,504		1,529	7,379,582	54,903	2,500	25,961	9,259	0	0		0	0	
3 保険料	3,282,659		3,282,659											
4 事業収益	6,735,982		1,385,867	10,837	5,076,261	174,793	0	0	0	0		0	0	
5 その他特定行政サービス収入	448,463		30,279	72,160	343,321	0	0	0	0	0		0	0	
6 他会計補助金等	86,798		0	0	86,798	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益合計 b	18,649,045		1,443,966	10,915,939	5,853,502	177,333	26,555	42,104	0	0		0	62,815	
b/a	40.5%		43.3%	44.9%	65.3%	7.6%	2.2%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	27,352,613		1,891,607	13,376,935	3,111,084	2,155,753	1,181,504	2,224,298	243,820	512,565		385,588	713	△ 62,815

5. 連結純資産変動計算書

（ 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	93,677,520
純経常行政コスト	△ 27,352,613
一般財源	
地方税	7,350,366
地方交付税	3,387,722
その他行政コスト充当財源	2,143,570
補助金等受入	12,582,376
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	27,521
投資損失	△ 75,094
収益事業純損失	0
固定資産除却費	△ 17,656
損失補償等引当金繰入等	△ 4,251
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	72,546
無償受贈資産受入	100,034
その他	442,314
期末純資産残高	92,334,355

6. 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,157,252
物件費	6,395,470
社会保障給付	18,700,502
補助金等	5,124,159
支払利息	511,986
他会計への事務費等充当財源繰出支出	417,538
その他支出	1,811,002
支 出 合 計	40,117,909
地方税	7,238,062
地方交付税	3,387,722
国県補助金等	11,719,374
使用料・手数料	621,024
分担金・負担金・寄附金	8,010,858
保険料	3,198,496
事業収入	6,872,550
諸収入	933,458
地方債発行額	1,975,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	368,000
基金取崩額	626,610
他会計補助金等	△ 927,754
その他収入	△ 97,565
収 入 合 計	43,926,035
経常的収支額	3,808,126

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,389,445
公共資産整備補助金等支出	2,230,254
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,619,699
国県補助金等	1,111,269
地方債発行額	1,959,142
長期借入金借入額	△ 218,100
基金取崩額	0
他会計補助金等	1,201
その他収入	97,802
収 入 合 計	2,951,314
公共資産整備収支額	△ 1,668,385

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	196,499
基金積立額	1,547,102
定額運用基金への繰出支出	161
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,914,967
長期借入金返済額	363,437
短期借入金減少額	257,600
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	47,382
その他支出	268,452
支 出 合 計	5,595,600
国県補助金等	1,021,200
貸付金回収額	120,161
基金取崩額	156,840
地方債発行額	368,188
長期借入金借入額	710,314
公共資産等売却収入	29,344
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,643,471
収 入 合 計	4,049,518
投資・財務的収支額	△ 1,546,082

当年度資金増減額	593,659
期首資金残高	7,504,557
経費負担割合変更に伴う差額	20,191
期末資金残高	8,118,407